

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初	事 項	建築物安全安心普及促進事業費								予算主管課		建築住宅課		
	事 業 概 要	防災上特に必要な知識を取得できるよう講習会を開催する。また、木造住宅耐震化補助制度の利用促進のため、普及啓発活動を積極的に実施する。								始期		1971		
										終期				
	K P I	木造住宅耐震化促進事業に係る各種講習会の講習が役に立ったとする参加者割合（アンケート）												
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	90 %		目標値	90 %		目標値	90 %			
		実績値	%		実績値	97.6 %		実績値	100 %		実績値	%		
		ストック /フロー	フロー		達成率	108.44 %		達成率	111.1 %		達成率	%		
		コ ス ト		最終現計 予算額	3924 千円		最終現計 予算額	6988 千円		最終現計 予算額	4014 千円		最終現計 予算額	千円
	決算額			3658 千円		決算額	6824 千円		決算額	3436 千円		決算額	千円	
							繰越額	千円		繰越額	千円			
							不用額	578 千円		不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因												
		総括												
	見直し方向性	維持	今後も引き続き、各講習会におけるアンケート調査等を行い、参加者のニーズ等を考慮した上で各種講習会を開催するなど、県民の安全・安心が確保できるよう、住宅耐震化の促進に取り組む。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初

7 年 度	事 業 概 要	事 項	地域材利用木造住宅建設促進事業費						予算主管課		建築住宅課				
		自らが居住するために、地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する一戸建ての木造住宅を建築又は購入する者が指定金融機関の融資を受ける場合に5年間の利子補給を行う。						始期		1987					
	終期														
	K P I	利子補給の新規承認件数													
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
		R 4 年 度		目標値	350 件		目標値	350 件		目標値	350 件				
		実績値	290 件		実績値	205 件		実績値	141 件		実績値	74 件			
		実績値			実績値			実績値			実績値	件			
		ストック /フロー	フロー		達成率	58.57 %		達成率	40.3 %		達成率	21.1 %			
	コ ス ト			最終現計 予算額	123734 千円		最終現計 予算額	120368 千円		最終現計 予算額	108715 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	109209 千円		決算額	95700 千円		決算額	78721 千円		決算額	千円	
										繰越額	千円		繰越額	千円	
								不用額	29994 千円		不用額	千円			
要因分析	要因 当該事業は、国費（社会資本整備総合交付金）を活用しているため、同様な事業目的において国費の重複利用が制限されている。令和4年度より、当該事業に比べ金銭的に優位な国の住宅補助事業（こども未来住宅支援事業・こどもエコ住まい支援事業・子育てエコホーム支援事業・子育てグリーン住宅支援事業）が緊急施策として実施され、当該事業との併用ができないことから、目標値に至らなかった。また、当該事業・国の住宅補助事業共に、住宅建設を促進することで、KGI「住宅の耐震化率」の向上に寄与している。														
	総括														
見直し方向性	維持	当該事業との併用ができない時限的な国の住宅補助事業事業の実施が目標値に至らない主な原因と考えられ、この事業の終了により利用回復による実績値の向上が見込まれる。見直しの検討にあっては、主な原因と考える国の住宅補助事業終了後、他の住宅補助事業の実施状況を踏まえ検討する必要があることから、現時点において、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。また、当該事業は、KGI「住宅の耐震化率」の向上のほかに、「住宅ローン債務者の負担軽減や地域材利用・県内施工業者・県内指定金融機関利用による地域産業の活性化」にも寄与する事業であることから、維持・継続し実施する。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	暮らしと住まいフェア開催事業費								予算主管課	建築住宅課
	事 業 概 要	安心・安全で快適な生活が楽しめるよう、暮らし方を含めた総合的な情報提供や啓発等を目的に行う「えひめ暮らしと住まいフェア」を開催するために必要な経費を補助する。								始期	1993
										終期	
	K P I	暮らしと住まいフェアの来場者数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	2200 人	目標値	2200 人	目標値	2300 人	目標値	2300 人
		実績値	2015 人	実績値	5367 人	実績値	5484 人	実績値	5395 人	実績値	人
		ストック /フロー	フロー	達成率	243.96 %	達成率	249.3 %	達成率	234.6 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	1826 千円	最終現計 予算額	1826 千円	最終現計 予算額	1826 千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	1826 千円	決算額	1826 千円	決算額	1826 千円	決算額	千円
								繰越額	千円	繰越額	千円
								不用額	千円	不用額	千円

7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績値について、目標値を大きく上回っていることから、8年度以降も現状のニーズがあると考えられる。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	木造住宅耐震化促進事業費							予算主管課	建築住宅課	
	事 業 概 要	大地震に備えて、民間木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う木造住宅の耐震改修補助事業、耐震診断技術者派遣事業及び耐震改修設計補助事業に対して支援する。							始期	2011	
									終期		
	K P I	当該年度に耐震改修等が必要な木造住宅への対応率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	48943 千円	最終現計 予算額	97891 千円	最終現計 予算額	235409 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			25950 千円	決算額	66374 千円	決算額	117591 千円	決算額	千円	
					繰越額	31742 千円	繰越額	千円			
					不用額	86076 千円	不用額	千円			

7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	近い将来発生が懸念される南海トラフ地震などの大規模地震において、耐震基準を満たさない住宅の倒壊や、倒壊した住宅による道路の閉塞等により、人的被害をはじめとする甚大な影響が想定されることから、住宅の耐震化が極めて重要であると認識しており、引き続き、木造住宅の耐震化を積極的に進めていく。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	ブロック塀等安全対策事業費								予算主管課	建築住宅課	
	事 業 概 要	大地震に備えて、倒壊の危険がある民間のブロック塀等の除却や建替えを促進するため、市町が行うブロック塀等安全対策補助事業に対して支援する。								始期	2023	
										終期	2025	
	K P I	当該年度に安全対策が必要なブロック塀等への対応率										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	
		実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%	
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	14478 千円	最終現計 予算額	17850 千円	最終現計 予算額	19650 千円	最終現計 予算額	千円	
				決算額	10397 千円	決算額	11334 千円	決算額	9282 千円	決算額	千円	
								繰越額	825 千円	繰越額	千円	
								不用額	9543 千円	不用額	千円	
	7 年 度	要因分析	要因									
			総括									
		見直し方向性	維持	当該事業について、制度浸透とともに実績件数が増加傾向にあり、今後も一定の需要が見込まれるため、木造住宅の耐震化と併せて、積極的に進めていく。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	特定老朽危険空家等除却促進事業費								予算主管課		建築住宅課				
	事 業 概 要	地震時等に倒壊して避難や救助等に支障をきたす恐れのある危険な空家の除却を促進するため、市町が行う除却に係る補助事業等に対して支援する。								始期		2015				
										終期						
	K P I	当該年度に除却が必要な特定老朽危険空家等への対応率														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	100 %		目標値	100 %		目標値	100 %					
		実績値	100 %		実績値	100 %		実績値	100 %		実績値	%				
		ストック /フロー	フロー		達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	%				
		コ ス ト			最終現計 予算額	78400 千円		最終現計 予算額	94200 千円		最終現計 予算額	82400 千円		最終現計 予算額	千円	
					決算額	63284 千円		決算額	70043 千円		決算額	68931 千円		決算額	千円	
											繰越額	千円		繰越額	千円	
							不用額	13469 千円		不用額	千円					
	7 年 度	要因分析	要因													
			総括													
		見直し方向性	維持	当該事業について、制度の周知が浸透しており、今後も一定の需要が見込まれる。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	空き家対策推進支援事業費								予算主管課		建築住宅課		
	事 業 概 要	平成30年度に設立した愛媛県空き家対策ネットワークを活用し、会員間で連携した空き家相談窓口の設置等により空き家対策の推進を図る。								始期		2018		
										終期				
	K P I	SNSからのHPアクセス数												
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	1800 回		目標値	1800 回		目標値	1800 回			
		実績値	1770 回		実績値	1683 回		実績値	1757 回		実績値	2457 回		
		ストック /フロー	フロー		達成率	93.5 %		達成率	97.6 %		達成率	136.5 %		
		コ ス ト		最終現計 予算額	301 千円		最終現計 予算額	301 千円		最終現計 予算額	301 千円		最終現計 予算額	千円
	決算額			275 千円		決算額	277 千円		決算額	275 千円		決算額	千円	
							繰越額	千円		繰越額	千円			
							不用額	26 千円		不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因												
		総括												
	見直し方向性	維持	令和7年度のKPIの実績値は目標値を上回る成果が出ているが、空き家の増加傾向が続いていることから、8年度はSNS配信方法等の拡充を図り、更なる普及啓発に努める。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。